2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名　　株式会社メドレックス　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　4586　　URL　https://www.medrx.co.jp
代　　表　　者　(役職名)　代表取締役社長　　(氏名)　松村　米浩
問合せ先責任者　(役職名)　取締役経営管理部長　(氏名)　藤岡　健　　(TEL) 03-3664-9665

配当支払開始予定日　　―
決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：無

(百万円未満切捨て)

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	13	△88.8	△896	―	△822	―	△824	―
2025年12月期第３四半期	118	△53.9	△742	―	△757	―	△769	―

(注) 包括利益　2026年12月期第３四半期　△780百万円(―%)　2025年12月期第３四半期　△774百万円(―%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	△13.30	―
2025年12月期第３四半期	△14.84	―

(注) 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、１株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	1,945	1,827	91.1
2025年12月期	2,157	2,048	92.9

(参考) 自己資本　2026年12月期第３四半期　1,772百万円　　2025年12月期　1,989百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	―	0.00	―	0.00	0.00
2026年12月期	―	0.00	―		
2026年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	385	198.9	△1,206	―	△1,197	―	△1,202	―	△17.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　：　無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	70,007,600株	2025年12月期	59,365,100株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	2株	2025年12月期	2株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	62,007,287株	2025年12月期３Ｑ	51,838,638株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　：　無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 6
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 7
（１）四半期連結貸借対照表 …… 7
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 9
四半期連結損益計算書 …… 9
第３四半期連結累計期間 …… 9
四半期連結包括利益計算書 …… 10
第３四半期連結累計期間 …… 10
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 11
（セグメント情報等の注記） …… 11
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 11
３．その他 …… 12
継続企業の前提に関する重要事象等 …… 12

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間において、当社グループは、独自の経皮製剤技術であるILTS®（Ionic Liquid Transdermal System）を中心とした医薬品製剤技術を活用し、低分子から高分子まで幅広い有効成分の経皮吸収性を飛躍的に高めることで、新たな付加価値を持つ医薬品の開発に取り組んできました。製品化に向けた開発を推進するとともに、提携候補先との契約交渉を進め、事業拡大を図っています。

当社グループの米国第１号製品となる「Bondlido（MRX-5LBT：リドカインテープ剤）」は、2025年９月、米国食品医薬品局（FDA）より、成人の帯状疱疹後神経痛を適応症として販売承認を取得しました。これにより、同製品の開発は完了しています。販売面では、2026年５月、米国ネバダ州リノに本社を置く製薬会社Terrain Pharmaceuticals（以下「Terrain」）と、米国における販売提携の基本条件について、法的拘束力のある契約条件書を締結しました。現在、正式な販売ライセンス契約の締結に向けて条件詳細の協議を進めるとともに、Terrainと共同で上市準備を進めています。2026年内の販売ライセンス契約締結および上市を目指しています。

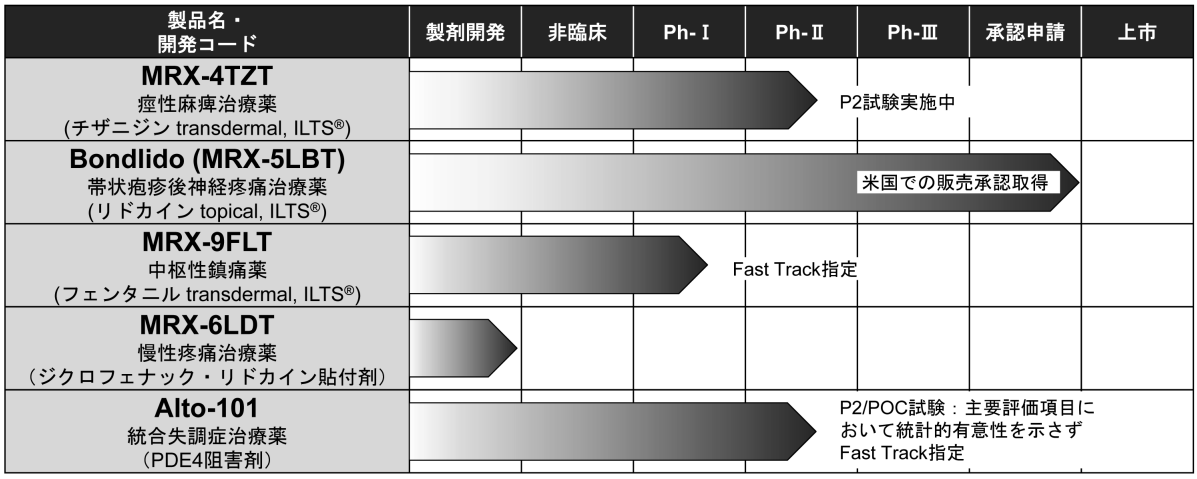
続いて、臨床開発ステージにある「MRX-4TZT：痙性麻痺治療薬（チザニジンテープ剤）」「MRX-9FLT：中枢性鎮痛貼付剤（フェンタニルテープ剤）」の２つのパイプラインのうち、MRX-4TZTについて、多発性硬化症による痙縮患者に対する臨床第２相POC（Proof of Concept）試験が進行中です。患者さんを対象としたこのPOC試験で、MRX-4TZTのコンセプト、即ち「薬効を維持したまま、経口薬と比較して安全性・忍容性が向上することにより、患者負担が軽減される」を示すことができれば、MRX-4TZTのアセットとしての価値が格段に向上し、ライセンスアウトによる収益化も見えてきます。MRX-4TZTはブロックバスターになり得るポテンシャルを持ったパイプラインであり、開発の要所である臨床第２相POC試験結果は、当社の企業価値に大きなインパクトを与えると期待しています。

米国の創薬ベンチャーAlto Neuroscience, Inc.（米国カリフォルニア州マウンテンビュー、以下「Alto」）との提携下で開発が進められている「Alto-101：統合失調症治療薬（PDE4阻害貼付剤）」について、2026年４月に統合失調症患者に対する臨床第２相POC試験の結果速報が得られ、主要評価項目である脳波（EEG: electroencephalography）を用いて測定されるシータ帯域（脳波はalpha, beta, delta, thetaの4種類に分類される。そのうち４～７ヘルツの周波数帯域）指標において有意に近い改善（p=0.052）が見られたものの、統計的に有意な結果を達成しませんでした。今後の方針について、製剤改良の可能性を含めてAltoと協議を重ねています。

当社グループではこれらの貼付剤パイプラインとは別に、無痛での自己接種が可能で従来の接種方法と比べて高い免疫応答が期待できる、ワクチン等の投与デバイスであるマイクロニードルの研究開発に取り組んでいます。世界でまだ数ヶ所しかない医療用医薬品／ワクチン用途のマイクロニードル治験薬工場を稼働させており、モデル動物を用いたフィージビリティスタディ（実現可能性を検討する研究）を実施しながら、事業提携を模索しています。

当社グループの主要パイプラインの開発進捗状況は、以下のとおりです。

開発パイプライン（第一ターゲット：米国市場）



＜開発コード MRX-4TZT：痙性麻痺治療薬（チザニジンテープ剤）＞

ILTS®を用いて中枢性筋弛緩薬であるチザニジンのテープ型貼付剤を製剤開発したものです。米国における筋弛緩薬市場は、2025年において約2,600億円(1,743 million USドル、出所：IQVIA)と推計されています。筋弛緩薬の経皮製剤が存在しない中、チザニジンを経皮製剤化することにより経口剤と比較して、有効血中濃度の持続性、眠気や口渇等の副作用の低減等の利点が期待されます。

2025年12月に臨床第２相POC試験を開始しました。この試験では、多発性硬化症による痙縮患者を対象に高用量域におけるMRX-4TZTの安全性・忍容性および有効性をチザニジン経口剤と比較することにより、MRX-4TZTのProof of Concept「薬効を維持したまま、経口薬と比較して安全性・忍容性が向上することにより、患者負担が軽減される」を確立することを目的としています。試験デザイン詳細については、以下の当社ウェブサイトをご参照下さい。
https://www.medrx.co.jp/business/iltspipeline/mrx-4tzt/index.html

患者さんを対象としたこのPOC試験で、MRX-4TZTのコンセプト、即ち「薬効を維持したまま、経口薬と比較して安全性・忍容性が向上することにより、患者負担が軽減される」を示すことができれば、MRX-4TZTのアセットとしての価値が格段に向上し、ライセンスアウトによる収益化も見えてきます。MRX-4TZTはブロックバスターになり得るポテンシャルを持ったパイプラインであり、開発の要所である臨床第２相POC試験結果は、当社の企業価値に大きなインパクトを与えると期待しています。結果速報は2027年上半期になる見込みです。

＜Bondlido（MRX-5LBT）：帯状疱疹後の神経疼痛治療薬（リドカインテープ剤）＞

ILTS®を用いた新規のリドカインテープ剤であり、帯状疱疹後の神経疼痛を適応症としているリドカインパップ剤Lidodermの市場をターゲットとして、第一に米国で開発を進めてきた製品です。2020年４月に株式会社デ・ウエスタン・セラピテクス研究所（愛知県名古屋市、D. Western Therapeutics Institute、以下「DWTI」）と米国における共同開発契約を締結して以降、DWTIと共同で開発を進めてきました。2025年９月に成人の帯状疱疹後の神経疼痛を適応として販売承認を取得しています。米国におけるリドカイン貼付剤市場は、2025年において約440億円(295 million USドル、出所：IQVIA)と推計されています。Bondlidoは、これまでの臨床試験結果より、先行指標品であるLidodermより「皮膚刺激性が少なく」「貼付力に優れ」「運動時においても貼付力を保持できる」より良い製品として市場浸透することが期待されます。

販売面では、2026年５月、米国ネバダ州リノに本社を置く製薬会社Terrain Pharmaceuticals（以下「Terrain」）と、米国における販売提携の基本条件について、法的拘束力のある契約条件書を締結しました。現

在、正式な販売ライセンス契約の締結に向けて条件詳細の協議を進めるとともに、Terrainと共同で上市準備を進めています。2026年内の販売ライセンス契約締結および上市を目指しています。

Terrainはネバダ州リノに本社を置く米国のスペシャリティファーマであり、外用鎮痛剤の開発と販売において10年以上の実績を有します。同社は、独立系小売薬局、専門薬局、医療機関を含む全国的な流通ネットワークを通じて、リドカインやNSAIDをベースとした製剤を含む処方箋医薬品および市販薬の外用パッチ剤や半固形剤を市場に投入する深い専門知識を培っています。詳細は、同社ウェブサイト（https://terrainrx.com/）をご参照下さい。

先行競合品ZTlidoのピーク時net salesは約80億円(52 million USドル、2024年、出所：Scilex Holding Company, FORM 10-K）です。この数字を一つの目安として、ZTlidoに追い付け追い越せとの期待を持って上市準備に取り組んでいます。

＜開発コード　MRX-9FLT：中枢性鎮痛薬（フェンタニルテープ剤）＞

フェンタニルは、オピオイドの一種で、医療用麻薬に指定されており、米国においては重度の急性疼痛、慢性疼痛及び癌性疼痛に貼付剤としても広く使用されています。フェンタニル貼付剤においては、患者の使用後の貼付剤を幼児・小児が誤って噛んだり貼付したりすることで死亡する誤用事故が報告されており、米国で社会的な問題となっています。

当社グループでは、オピオイド貼付剤における誤用事故の抑制・防止を目的とした独自技術を開発しており、その技術を適用したフェンタニルテープ剤についてFDAと面談会議を実施し、幼児・小児に対する誤用事故防止機能を持った貼付剤は重要で価値のあるゴールであることを確認した上で、本格的な開発に取り掛かりました。予備的な臨床薬物動態（pilot PK：Pharmacokinetics）試験により、MRX-9FLTが参照製品と同様の血中濃度推移を示すことが確認できました。また、in vitro（実験室レベル）や動物実験で確認してきた誤用事故防止機能についても、ヒトでの有用性を予備的に確認することができました。2021年７月には、MRX-9FLTが持つ誤用事故防止機能が評価され、FDAから*ファスト・トラック指定されました。新薬承認取得に向けて、参照製品との生物学的同等性を示すための検証的な比較臨床試験、及び、誤用事故防止機能を検証するための試験を計画しています。

米国におけるフェンタニル貼付剤市場は、2025年において約190億円（125 million USドル、出所：IQVIA）と推計されており、誤用事故防止という高付加価値化により、現市場の置き換えと更なる市場拡大を企図しています。

*ファスト・トラック指定：重篤または生命を脅かす恐れのある疾患やアンメット・メディカルニーズの高い疾患に対して治療効果が期待される新薬を優先的に審査する制度。開発から審査までの迅速化を目的としている。ファスト・トラック指定により、臨床試験に関する相談などFDAと協議する機会がより多く与えられる。

＜開発コード MRX-6LDT：慢性疼痛治療薬（ジクロフェナック･リドカインテープ剤）＞

米国における疼痛管理薬市場は2025年において約6,600億円（4,398 million USドル）であり、その50%超をジェネリック医薬品が占めています(出所：IQVIA)。慢性疼痛市場にはジェネリック医薬品を含め多数の薬剤が存在し、新たなブランド薬が確固たる地位を築くことは容易ではありませんが、一方で、米国での慢性疼痛治療の基盤ともいえるオピオイド鎮痛薬の乱用リスクに対して米国社会全体から厳しい視線が集まっており、乱用リスクがなく有効性と安全性・忍容性に優れた慢性疼痛治療薬には大きな事業機会／潜在市場があると考えています。

MRX-6LDTは、当社独自の経皮製剤技術ILTS®を用いて、消炎鎮痛作用を有するジクロフェナックと局所麻酔作用を有するリドカインの両薬物ともに高い経皮浸透を実現させるべく製剤開発したテープ型貼付剤であり、両薬物の相加的或いは相乗的な疼痛治療効果を最大限に発揮させることを企図しています。米国における大きな事業機会／潜在市場に向けて、まずは非臨床試験とそれに続く臨床第１相試験を実施して、MRX-6LDTの高い経皮浸透性及び製品ポテンシャルをヒトでのデータをもって確認することを計画しています。

＜開発コード Alto-101：統合失調症治療薬（PDE4阻害貼付剤）＞

2023年９月に、Alto Neuroscience, Inc.（米国カリフォルニア州マウンテンビュー、以下「Alto」）と、当社独自の経皮吸収技術を適用した中枢神経領域の新規医薬品候補（Alto-101, PDE4阻害剤）に関する提携契約を締結しました。Altoは、個別化された高効果の治療選択肢を開発するために神経生物学を活用して精神医学を再定義することをミッションとした、ニューヨーク証券市場に上場している臨床開発ステージの創薬ベンチャーです。AltoのPrecision Psychiatry Platform™は、脳波記録、神経認知評価、ウェアラブルデータなどを解析することにより脳のバイオマーカーを計測して、それぞれの患者に合うAltoの薬を提供することを目指しています。

新規のPDE4阻害剤であるAlto-101の経口剤を用いて健常人に対して実施された臨床第１相試験（P1a）において、認識機能向上効果と認識機能に関連した脳波（electroencephalography: EEG）マーカーが示されました。また、当社とAltoとの提携下で製剤開発された新規のAlto-101経皮製剤を用いて健常人に対して実施されたもう一つの臨床第１相試験（P1b）において、Alto-101経皮製剤の好ましい薬物動態と忍容性、即ち、Alto-101経皮製剤は十分な量の薬物を体内に到達させた上でPDE4阻害剤を経口投与した際によく見られる副作用を低減させることが示されました。また、2025年10月には、FDAから*ファスト・トラック指定されました。

2026年４月に、Altoによって実施された統合失調症患者に対する臨床第２相POC試験の結果速報が得られました。

1　主要評価項目であるEEGを用いて測定されるシータ帯域指標において有意に近い改善（p=0.052）が見られたものの、統計的に有意な結果を達成しませんでした。

- Ø　Alto-101はプラセボと比較して、EEGおよび認知評価項目において統計的有意性は認められませんでしたが、認知機能と相関するシータ帯域指標においてはほぼ有意な効果（n=83、d=0.34、p=0.052）が認められました
- Ø　より認知機能が低下したサブグループ（n=59）における事前規定解析では、Alto-101はプラセボと比較して、シータ帯域指標において名目上有意な効果を示しました（d=0.44、p=0.03）
- Ø　シータ帯域指標を含む特定のEEG指標は、試験5日目から10日目にかけて改善を示しており、より長い治療期間によってより大きな効果が明らかになる可能性が示唆されました
- Ø　Alto-101は良好な忍容性プロファイルを示し、PDE4阻害剤の典型的副作用である吐き気と嘔吐の発生率はプラセボにおける発生率と同程度でした。この結果は、Alto-101の薬物動態プロファイルが、これまでPDE4阻害剤の普及を制限してきた忍容性の障壁を克服できる可能性を示唆しています
- Ø　Alto-101群とプラセボ群の両方で、貼付部位における高い皮膚副作用発生率が観察されました

これらの結果を受けて、Altoは今後、AltoのリードパイプラインであるAlto-207に優先的に資源投入し、Alto-101については独自に開発せず戦略的提携機会を模索する方針を表明しています。当社は、今後の方針について、製剤改良の可能性を含めてAltoと協議を重ねています。

＜マイクロニードルアレイ＞

マイクロニードルアレイ（Micro Needle array、以下「MN」という）とは、生体分解性樹脂等から成る数百μmの微小針の集合体で、当社開発品は生け花に用いる剣山を数百μmレベルに縮小したような形状です。MNは、注射しか投与手段のないワクチンや核酸医薬・タンパク医薬等の「無痛経皮自己投与」を可能にし、またワクチンや免疫性疾患においては「従来の注射剤と比べて高い免疫効果」が期待される、有望な投与デバイスとして注目されています。当社のMN技術は、鋭い針先と工夫された応力制御機構を持つアプリケータ（挿入器具）による「簡便で確実な投与」を特徴としています。

臨床試験等においてヒトに投与できるGMP（Good Manufacturing Practice）規格品を製造するMN治験薬工場が、ワクチンに用いられる病原性のある細菌やウイルス、遺伝子組み換え生物等の取り扱いを可能にするためのバイオセーフティ対策を整備した上で稼働しています。現在、量産化に向けた技術開発と並行して、モデル動物を用いたフィージビリティスタディ（実現可能性を検討する研究）を実施しながら事業提携を模索しています。

当社グループでは、自己投与可能なワクチンMN製剤が、パンデミック発生時の医療体制堅持や医療インフラ未整備地域での公衆衛生向上に貢献できるものと確信しており、実用化に向けた研究開発に取り組んでいます。

上述した開発候補品以外にも、製薬会社等と共同で、あるいは当社グループ独自で医薬品等の製剤開発を進めています。

これらの結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は13百万円(前年同四半期は118百万円)、研究開発費用とその他経費を合わせた販売費及び一般管理費は907百万円(前年同四半期は860百万円)を計上しました。営業損失は896百万円(前年同四半期は742百万円)、営業外収益として、当社のオーストラリア子会社（MEDRX AUSTRALIA PTY LTD）が受領したオーストラリア研究開発税制優遇制度に係る助成金収入82百万円、受取利息５百万円等を含め88百万円を計上、営業外費用として、主に為替差損６百万円、行使価額修正条項付第35回新株予約権の発行に係る営業外支払手数料６百万円、株式交付費１百万円等を含め14百万円を計上し、経常損失は822百万円(前年同期は757百万円)、

親会社株主に帰属する四半期純損失は824百万円(前年同期は769百万円)となりました。この結果、１株当たり純損失は13円30銭（前年同期は14円84銭）となりました。

（２）財政状態に関する説明

(資産)

当第３四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて212百万円減少し、1,945百万円となりました。これは現金及び預金の減少384百万円、前渡金の増加86百万円、投資有価証券の増加57百万円及び原材料及び貯蔵品の増加20百万円等によるものです。

流動資産は1,560百万円となりました。主な内容は、現金及び預金1,370百万円、前渡金112百万円、原材料及び貯蔵品37百万円等であります。固定資産は385百万円で、主な内容は建物及び構築物105百万円、土地81百万円、投資有価証券188百万円、長期前払費用６百万円等であります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて９百万円増加し、118百万円となりました。これは主に未払金の減少１百万円、未払法人税等の減少８百万円及び繰延税金負債の増加18百万円等によるものであります。

流動負債は68百万円となりました。主な内容は未払金51百万円、未払法人税等13百万円等であります。また、固定負債は49百万円であり、主な内容は繰延税金負債49百万円であります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて221百万円減少し、1,827百万円となりました。

これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失824百万円により利益剰余金のマイナスが824百万円拡大したこと、第35回新株予約権の行使に伴い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ281百万円ずつ増加したこと等によるものであります。また、2026年３月27日開催の第24期定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関する議案が承認可決され、その後、債権者保護手続きが実施され特に異議が生じなかったため、資本金及び資本準備金の額の減少に関する効力が2026年５月２日付で生じました。その結果、資本金及び資本準備金がそれぞれ400百万円、564百万円減少しており、その合計額964百万円を繰越利益剰余金に振り替えることにより欠損てん補を行いましたが、これによる純資産に与える影響はありません。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の92.9%から91.1%となりました。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,754,669	1,370,168
原材料及び貯蔵品	16,927	37,227
前渡金	25,632	112,541
未収入金	12,826	21,506
その他	14,899	18,588
流動資産合計	1,824,955	1,560,032
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	108,010	105,770
機械装置及び運搬具（純額）	1,017	249
工具、器具及び備品（純額）	1,306	986
土地	81,899	81,899
有形固定資産合計	192,234	188,906
投資その他の資産		
投資有価証券	130,905	188,555
長期前払費用	7,838	6,312
その他	1,599	1,599
投資その他の資産合計	140,343	196,466
固定資産合計	332,578	385,372
資産合計	2,157,533	1,945,405
負債の部		
流動負債		
買掛金	―	91
未払金	53,356	51,983
未払法人税等	22,588	13,954
その他	1,327	2,923
流動負債合計	77,272	68,952
固定負債		
繰延税金負債	31,270	49,349
固定負債合計	31,270	49,349
負債合計	108,542	118,302

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,912	332,911
資本剰余金	2,358,402	2,075,503
利益剰余金	△898,753	△758,384
自己株式	△0	△0
株主資本合計	1,910,561	1,650,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,443	108,014
為替換算調整勘定	10,094	14,664
その他の包括利益累計額合計	78,538	122,679
新株予約権	59,891	54,394
純資産合計	2,048,991	1,827,103
負債純資産合計	2,157,533	1,945,405

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
売上高		
製品売上高	2,194	6,851
研究開発等収入	116,614	6,454
売上高合計	118,808	13,305
売上原価		
製品売上原価	600	2,450
売上原価合計	600	2,450
売上総利益	118,208	10,855
販売費及び一般管理費	860,521	907,012
営業損失（△）	△742,313	△896,157
営業外収益		
助成金収入	2,779	82,445
受取利息	1,948	5,328
その他	28	382
営業外収益合計	4,755	88,156
営業外費用		
為替差損	9,699	6,006
株式交付費	1,150	1,621
営業外支払手数料	8,612	6,846
その他	56	0
営業外費用合計	19,519	14,474
経常損失（△）	△757,077	△822,474
特別利益		
新株予約権戻入益	―	9,979
特別利益合計	―	9,979
税金等調整前四半期純損失（△）	△757,077	△812,495
法人税、住民税及び事業税	12,348	12,033
法人税等調整額	―	―
法人税等合計	12,348	12,033
四半期純損失（△）	△769,426	△824,528
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△769,426	△824,528

四半期連結包括利益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
四半期純損失（△）	△769,426	△824,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,304	39,570
為替換算調整勘定	△1,446	4,570
その他の包括利益合計	△4,751	44,141
四半期包括利益	△774,177	△780,387
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△774,177	△780,387

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当第３四半期連結累計期間においては、行使価額修正条項付第35回新株予約権の権利行使による新株発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ281,998千円ずつ増加しました。また、 2026年３月27日開催の第24期定時株主総会で資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関する議案が承認可決されました。その後、債権者保護手続きが実施され特に異議が生じなかったため、資本金及び資本準備金の額の減少に関する効力が2026年５月２日付で生じました。その結果、資本金及び資本準備金がそれぞれ400,000千円、564,898千円減少しております。

この結果、第３四半期連結会計期間末において資本金が332,911千円、資本準備金が2,075,503千円、利益剰余金が△758,384千円となっております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社グループは医薬品製剤開発及びこれらの付帯業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	12,326千円	6,604千円

３．その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは創薬ベンチャー企業です。

医薬品の研究開発には長期に及ぶ先行投資が必要であり、ベンチャー企業として医薬品の開発に取り組んでいるため、期間損益のマイナスが先行する結果となっております。

当四半期連結累計期間においても営業赤字が継続しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況となっておりますが、2013年２月13日の東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う資金調達及び上場以降適時に実施してまいりました資金調達により、研究開発活動を展開するための資金は確保できており、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと認識しております。